

令和 6 年度

菊川市事業成果書

企画財政部
(企画政策課・財政課・税務課)

静岡県菊川市

目 次

企画財政部

1 事業一覧表(様式1)	… 1
2 歳出決算事業概要書(様式2)	… 2

省略標記

企財部 … 企画財政部
企政課 … 企画政策課

（様式１）

事業一覧表

※「重点」欄は第２次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のＲ５からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、Ｒ７への繰越分も「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書 頁	概要書 頁	担当課		予算現額（円）	支払済額（円）	執行率 （％）	備 考
									Ｒ６	Ｒ７				
２	１	１	４	庁内情報システム運用費	○	企財部	34	２	企政課	企政課	260,439,000	256,416,588	98.5%	
２	１	１	５	行政経営推進費		企財部	34	４	財政課	財政課	90,000	85,000	94.4%	
２	１	１	６	公用車管理費（財政課）		企財部	34	５	財政課	財政課	8,513,000	7,867,449	92.4%	
２	１	１	10	一般管理総務費（財政課）		企財部	35	６	財政課	財政課	9,927,000	8,950,243	90.2%	
２	１	１	23	ICT施策推進費	○	企財部	37	７	企政課	企政課	4,954,000	4,951,600	100.0%	
２	１	３	４	決算分析事業費		企財部	39	８	財政課	財政課	3,082,000	3,081,540	100.0%	
２	１	３	６	予算編成・執行・管理事業費		企財部	39	９	財政課	財政課	2,088,821,000	2,088,808,866	100.0%	
２	１	５	１	庁舎施設整備事業費		企財部	40	10	財政課	財政課	10,956,000	0	0.0%	R7への繰越明許費 10,956,000円
２	１	５	２	庁舎管理費		企財部	40	11	財政課	財政課	43,974,000	39,967,042	90.9%	
２	１	５	７	市有地管理費		企財部	40	12	財政課	財政課	18,665,000	15,361,371	82.3%	
２	１	５	８	その他施設管理費		企財部	41	13	財政課	財政課	2,046,000	1,711,724	83.7%	
２	１	５	10	地籍調査総務費		企財部	41	14	財政課	財政課	10,000	5,738	57.4%	
２	１	６	10	地区振興費		企財部	41	15	財政課	財政課	7,546,000	7,543,043	100.0%	
２	１	７	９	政策推進費		企財部	41	16	企政課	企政課	10,828,000	10,742,231	99.2%	
２	１	７	11	地域連携推進費	○	企財部	41	17	企政課	企政課	769,000	769,000	100.0%	
２	１	７	13	出会い・結婚サポート事業費	○	企財部	42	18	企政課	企政課	9,085,000	4,045,000	44.5%	
２	１	７	16	調整給付金事業費		企財部	42	19	税務課	税務課	384,821,000	384,816,574	100.0%	
２	２	１	１	収納管理業務費		企財部	48	20	税務課	税務課	15,768,000	15,065,652	95.5%	
２	２	１	２	徴収対策業務費		企財部	48	22	税務課	税務課	8,602,000	8,472,197	98.5%	
２	２	１	３	市民税業務費		企財部	48	24	税務課	税務課	45,781,000	40,709,302	88.9%	
２	２	１	４	固定資産税業務費		企財部	48	25	税務課	税務課	46,982,000	44,886,601	95.5%	
２	２	１	５	諸税業務費		企財部	48	26	税務課	税務課	8,809,000	6,319,357	71.7%	
２	５	１	１	統計総務費		企財部	53	27	企政課	企政課	19,000	19,000	100.0%	
２	５	２	１	諸統計調査費		企財部	53	28	企政課	企政課	8,491,000	7,548,370	88.9%	
12	１	１	１	長期債元金償還費（一般会計）		企財部	126	29	財政課	財政課	1,997,781,000	1,997,780,879	100.0%	都市計画税充当額 102,960,514円
12	１	２	１	長期債利子償還費（一般会計）		企財部	126	30	財政課	財政課	51,409,000	51,408,570	100.0%	都市計画税充当額 3,783,635円
13	１	１	１	予備費（一般会計）		企財部	126	31	財政課	財政課	4,300,000	0	0.0%	

<総合計画における位置づけ>

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策	4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策	2	ＩＣＴ（情報通信技術）を活用し効率的な行政運営をします

<事業の目的>

市内情報システムを活用し効率的な行政運営ができるよう、システムの安定稼働と利活用を推進する。

<事業の概要>

市の電算業務が安定かつ円滑に行えるよう機器等を適正に管理し、情報化施策に対応するため必要に応じて各種システムを更新する。

<事業実施内容>

- ①各種市内情報システム等の保守業務委託を行った。
- ②ＲＰＡを運用し、シナリオの作成及び保守を行った。
- ③自治体情報システムの標準化・共通化への対応を図った。

<事業成果>

- ①各種市内情報システムを適正に管理することで、システムの安定稼働が図られた。
- ②ＲＰＡ等を活用し預金調査対象一覧データの作成業務等を自動化することで、業務効率化が図られた。
- ③自治体情報システム標準化・共通化への対応に伴い、ガバメントクラウドの環境構築やデータ移行テスト等を行ったことにより、令和7年度に実施する標準準拠システムへの移行に向けた準備を進めることができた。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	1,345,000	1,249,389	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	162,000	161,985	18 負担金、補助及び交付金	8,864,000	8,863,448
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	93,000	92,400	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	2,373,000	2,345,420	25 寄附金	0	0
11 役務費	5,986,000	5,659,336	26 公課費	0	0
12 委託料	186,782,000	185,555,260	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	54,834,000	52,489,350	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	260,439,000	256,416,588
15 原材料費	0	0	執行率	98.5%	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①保守業者と連携・情報共有し、緊急時にも業務を継続できるよう準備を進める。
- ②庁内説明会を開催し、各課から事例を収集する。
- ③標準準拠システムの非機能要件について、県内NECユーザーや共創プラットフォーム等で情報収集を行い、適切なサービスレベルとなるよう検討する。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

2/2
(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101030100-0000	企画政策課
事業	0004	庁内情報システム運用費	重点				○				

<事業成果詳細>

- 01節 報酬
- ・（新）会計年度任用職員分 1,249,389円：サーバ点検等SE業務に係る会計年度任用職員 1人分、7.75時間/日・3日/週・12か月分
- 03節 職員手当等
- ・（新）パートタイム職員期末勤勉手当 161,985円：サーバ点検等SE業務に係る会計年度任用職員 1人分、7.75時間/日・3日/週・12か月分
- 08節 旅費
- ・（新）パートタイム職員通勤手当分 92,400円：サーバ点検等SE業務に係る会計年度任用職員 1人分、7.75時間/日・3日/週・12か月分
- 10節 需用費
- ・消耗品費 1,778,150円（R5 1,899,194円）：各種システム機器消耗品
 - ・システム機器等修繕料 567,270円（R5 281,820円）：システム機器等修繕
- 11節 役務費
- ・通信運搬費 5,659,336円（R5 4,990,628円）：各種ネットワーク通信料及び標準化対応に伴い、必要となるガバメントクラウドへの接続回線利用料等
- 12節 委託料
- ・電算業務委託料 36,766,510円（R5 46,247,794円）：ネットワーク機器等各種機器保守業務委託
 - ・住民情報システム等保守業務委託料 9,000,200円（R5 9,000,200円）：住民情報システム等保守業務委託
 - ・自治体DX推進支援業務委託料 139,260,550円（R5 15,730,000円）：住民情報システム等標準化支援業務委託
 - ・社会保障・税番号制度システム整備委託料 528,000円（R5 132,000円）：統合宛名システム改修等
- 13節 使用料及び賃借料
- ・OA機器借上料 36,857,070円（R5 39,858,540円）：ネットワーク機器等各種機器借上げ
 - ・住民情報システム等借上料 8,709,360円（R5 8,709,360円）：住民情報システム等借上げ
 - ・コンピューターソフト使用料 6,566,300円（R5 4,881,815円）：ウイルスバスター等ソフト使用料
 - ・OA機器レンタル料 356,620円（R5 308,880円）：LGWAN接続ルータレンタル料

- 18節 負担金、補助及び交付金
- ・自治体情報セキュリティクラウド負担金 1,823,448円（R5 1,823,448円）：県が管理している自治体情報セキュリティクラウドに係る負担金
 - ・社会保障・税番号制度システム中間サーバ負担金 6,977,000円（R5 3,101,000円）：社会保障・税番号制度システムの中枢を担う中間サーバ負担金
 - ・地方公共団体情報システム機構負担金 63,000円（R5 63,000円）：マイナンバー等の運用支援を実施している地方公共団体情報システム機構負担金

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101030200-0000	財政課
事業	0005	行政経営推進費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり 施策 3 健全で安定した行財政運営を構築します <事業の目的> 健全で安定した行財政運営を構築するため、行政経営推進事業により、行政経営の取り組みと職員の意識向上の促進、財源確保のための必要な情報取得や分析を行い、将来にわたって市民が安心して暮らすことができる健全な行財政基盤の確立を図る。 <事業の概要> 行政経営推進方針2022に基づき、本市が保有する限られた資源を活用した、継続的かつ安定的に行政サービスを提供する、行政経営の推進に取り組む <事業実施内容> ①行政経営推進本部本部会を3回開催し、「菊川市行政経営推進方針2022」における行政経営課題達成プロジェクトのテーマについて、進捗状況等を報告した。 ②令和6年度末で指定管理期間の満了を迎える「菊川市体育館、体育施設を付帯する都市公園等」及び令和4年度に指定管理者を募集したが応募者がなく一時休館としていた「小菊荘」に係る指定管理者選定委員会を開催し、令和7年度以降の新たな指定管理者について公募を行った。 ③業務改善、職員提案を推進し、業務改善は569件、職員提案は4件の提案があった。 <事業成果> ①課題達成プロジェクトとして「使用料の適正化」について集中的に課題達成に向け事業を進めた。「使用料・手数料の設定に関する基本方針」を見直し各担当課に周知することで、担当課において原価計算等の事務を進めることができた。令和7年度以降、方針に基づき使用料の見直しを実施する。 ②指定管理者の選定では、「菊川市体育館、体育施設を付帯する都市公園等」及び「小菊荘」の令和7年度以降の新たな指定管理者の公募を実施し事業者を決定したことで、健全な行財政基盤の確立を図ることができた。 ③業務改善、職員提案では、569件の提出があり、事務時間の削減で4,927時間、経費削減で33,065,455円、収入増加では3,863,825円の効果が得られた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	90,000	85,000	△ 5,000	143,700	△ 58,700
財 国庫支出金	0	0	0	0	0
源 県支出金	0	0	0	0	0
内 地方債	0	0	0	0	0
訳 その他	0	0	0	0	0
一般財源	90,000	85,000	△ 5,000	143,700	△ 58,700

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	90,000	85,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	90,000	85,000
15 原材料費	0	0	執行率	94.4%	

【事業課題】
①課題達成プロジェクトでは新たな取り組みとして「ふるさと納税型クラウドファンディングの活用」を進めることとし、様々な取り組みを職員一丸となり知恵を出し合うことで、クラウドファンディングの活用を全庁を挙げて推進し、財源の確保に努めていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①行政経営課題達成プロジェクトについて、新たな財源確保のための取り組みとして「ふるさと納税型クラウドファンディング」を推進するため、それぞれの担当課及びふるさと納税担当課、事務局が一丸となり業務を進めプロジェクトの効果を高めていく。

（様式２）

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101030200-0000	財政課
事業	0006	公用車管理費（財政課）	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 60 円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う 政策 2 適正な公用車管理 施策 1 公用車管理業務 <事業の目的> 円滑な行政運営と安全で快適な庁舎機能の保全を行うため、公用車管理事業（財政課）により、市役所本庁舎共有公用車及びマイクロバスの適切な維持管理を行い、業務の安全かつ効率化による円滑な行政運営を図る。 <事業の概要> ・ 財政課管理の市役所本庁舎共有公用車（23台）及びマイクロバス（1台）の維持管理 ・ 自動車損害共済に係る各種手続きの実施 <事業実施内容> ①本庁舎共有公用車23台、マイクロバス1台に係る維持管理を行った。 ②自動車損害共済に係る各種手続を行った。 ③マイクロバスの運行を行った。 <事業成果> ①車検や法定点検、洗車等、維持管理を行ったことにより、管理車両の安全な運行を確保することができた。 ②損害共済の加入手続等について時機を逸することなく実施し、車両の整備不良に起因する事故や無保険状態での運行を生じさせることなく、管理車両の安全な運行を確保することができた。 ③マイクロバスの運行については、安全に利用者の送迎を実施することができ、円滑な行政運営を図ることができた。 運行回数 R 6：91回											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

財 源 内 訳	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	8,513,000	7,867,449	△ 645,551	7,548,520	318,929
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	8,513,000	7,867,449	△ 645,551	7,548,520	318,929	
【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	1,969,000	1,890,987	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	240,000	239,393	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	4,360,000	3,868,011	25	寄附金	0
11	役務費	1,831,000	1,764,258	26	公課費	113,000
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		8,513,000
15	原材料費	0	0	執行率	92.4%	7,867,449
【事業課題】						
①公用車の老朽化が進んでおり、計画的に更新していく必要がある。また、ゼロカーボンやSDGsの取組を進めていく上で、公用車の更新についても環境に配慮していく必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①定期的な点検業務を実施していくほか、車両の更新時には業務上必要な性能を満たす電動車（ハイブリッド車や電気自動車など）の導入を含めて検討していく。						

基本目標	60	円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う
政策	4	適正な運営
施策	1	本庁舎業務管理

円滑な行政運営と安全で快適な庁舎機能の保全を行うため、一般管理総務事業（財政課）により、庁内の管財業務を一元的に行うことにより、効率的な行政運営の推進を図る。

市職員が公用車で利用する有料道路通行料・駐車場使用料の管理

利用して出張する場合の有料道路通行料・駐車場使用料の管理を行った。

②納付期限内での適切な支払い事務を行ったことで、効率的な行政運営の推進を図ることができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		9,927,000	8,950,243	△ 976,757	7,551,642	1,398,601
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,927,000	8,950,243	△ 976,757	7,551,642	1,398,601

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	2,028,000	1,936,154	25 寄附金	0	0
11 役務費	678,000	651,540	26 公課費	0	0
12 委託料	53,000	52,800	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	7,168,000	6,309,749	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	9,927,000	8,950,243
15 原材料費	0	0	執行率	90.2%	

①コピー機・印刷機等の管理業務を一元的に行うことにより、各機器の使用状況等を把握し、効率的な行政運営を行うことができたが、今後ペーパーレス化を推進していく必要がある。

また、カラーコピーは1枚あたりの単価が高いため、適切な使用について全庁的に徹底する必要がある。

①機構改革に伴う配置替えなどのタイミングでコピー機の設置台数、設置場所を見直し、効率的な配置としていく。また、庁内会議等におけるペーパーレス化や適切な機器使用により、印刷物等に係るコストの縮減を図っていく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101030100-0000	企画政策課
事業	0023	ICT施策推進費	重点	○							

<総合計画における位置づけ>

基本目標

5

まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策

4

未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり

施策

2

ICT（情報通信技術）を活用し効率的な行政運営をします

<事業の目的>

先進ICTの活用によって市民ニーズにあった形で社会課題を解決しつつ、市民サービスの向上を図る。

<事業の概要>

デジタルガバメントを推進するべく各種業務のデジタル化を図るとともに、新たなICTについて研究、活用する。

<事業実施内容>

①

庁内外で利用できる電子申請システム「LoGoフォーム」を活用し、電子申請の推進を図った。

②

公開型地図情報システム「きくのんマップ」を運用した。

<事業成果>

①

電子申請システム「LoGoフォーム」では庁内外合わせて436項目計39,457件（R5：318項目計17,461件）の電子申請を受領した。

②

きくのんマップにより、市民及び事業者の利便性向上が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	4,954,000	4,951,600	△ 2,400	6,167,674	△ 1,216,074
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,954,000	4,951,600	△ 2,400	6,167,674	△ 1,216,074

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	40,000	37,900	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	4,914,000	4,913,700	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	4,954,000	4,951,600
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

①

電子申請の更なる推進を図るため、各業務担当者に電子申請システム「LoGoフォーム」の活用方法等を周知するとともに、市民へ周知していく必要がある。

②

地図情報システムの業務での活用及びきくのんマップの活用による市民や事業者の利便性向上に係る具体的取組を検討する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①

各業務担当者にに対し電子申請システム「LoGoフォーム」の研修を実施し、庁内外の手続きでオンライン化を推進する。

②

統合型及び公開型地図情報システムについて、先進地事例などを参考に情報収集するとともに、原課と連携し活用を図る。

令和6年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款02	総務費	項01	総務管理費	目03	財政管理費	所属	0101030200-0000	財政課
事業	0004	決算分析事業費	重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

5

まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策

4

未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり

施策

3

健全で安定した行財政運営を構築します

<事業の目的>

健全で安定した行財政運営を構築するため、決算分析事業により、決算分析を反映した予算編成を行い、安定した財政運営を図る。

<事業の概要>

統一的な基準による財務書類を作成・分析し、市の財政状況を把握する中で、財政の効率化及び適正化を図るとともに財政状況を市民に分かり易く提供する。

<事業実施内容>

①財務書類を作成するために必要なシステムの利用や専門事業者による作成支援を受け、統一的な基準による令和5年度決算に係る財務書類を作成した。

②新地方公会計制度に関する研修会に担当職員が参加し、知識の習得や作成に係る情報収集を図った。

<事業成果>

①統一的な基準による令和5年度分の財務書類を作成し、市ホームページで公表することにより、市財政状況の開示が図られた。

②県の行政経営研究会「地方公会計の活用」に参加し知識の習得や作成に係る情報収集を図った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,082,000	3,081,540	△ 460	2,869,988	211,552
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,082,000	3,081,540	△ 460	2,869,988	211,552

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	2,000	1,540	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	3,080,000	3,080,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,082,000	3,081,540
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

①②委託により財務書類を作成しているが、理解には専門的知識が必要であることから、職員に専門知識の習得が必要である。なお、人事異動により職員が習得した知識の引き継ぎは不可能であり、異動してきた職員が財務書類を理解するには時間を要する。また、財務書類の情報を効果的に活用できる仕組みの構築が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②企業会計的な視点で、市の財務実態を把握することが、自治体経営の適正化、健全化を客観的に評価するためには重要であり、専門的知識習得のための研修等に継続して参加していくことも含め、有効な活用方法についても引き続き検討していく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	財政管理費	所属	0101030200-0000	財政課
事業	0006	予算編成・執行・管理事業費				重点					

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 5
- まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
- 政策
- 4
- 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
- 施策
- 3
- 健全で安定した行財政運営を構築します

<事業の目的>

健全で安定した行財政運営を構築するため、予算編成・執行・管理事業において、行政経営システムを活用し、編成作業を適かつ効率的に行うことで、将来にわたり持続可能な財政基盤の維持を図る。

<事業の概要>

当初予算や補正予算について正確かつ効率的に編成作業を行う。

県の会議や財務事務研究会等に参加し情報収集を図る。

行政経営システム(財務会計システム)の運用管理を行う。

<事業実施内容>

①【当初予算】予算編成方針に基づき、各部署に当初予算要求の依頼を行い、各部からの予算要求に対して企画財政部長査定、副市長査定、二役査定により調整し、予算書及び予算説明資料にまとめ、2月の定例議会へ提出した。議決後には、予算書及び説明資料を市のホームページで公表した。

②【補正予算・専決処分】補正予算を6本、専決処分を4本実施。補正予算は、各部署からの要求を企画財政部長査定、市長・副市長査定により調整し議会へ提出した。議決後、市ホームページで公表した。

③【基金】まちづくり基金(2,000,000,000円)、まちづくり基金利子(46,661円)、減債基金積立金(80,478,000円)、地域振興等基金に基金利子(171,565円)を積み立てた。

<事業成果>

①令和7年度当初予算においては、各課要求段階において歳入歳出の乖離が大きいことや、市長市議会議員選挙の影響もあり、例年より1カ月前倒して予算編成方針を示し、各種査定を行った。結果、早期に予算額の全体を把握し、調整しながら当初予算をまとめることができた。

②静岡県知事選挙や衆議院議員選挙、定額給付金調整給費など、専決処分となる案件が多かったが、適切なタイミングで予算措置ができた。

①②③菊川方式プライマリーバランスは、966,938,972円の黒字となった。

※菊川方式プライマリーバランス：(償還元金－借入額)＋(基金積立額－基金取崩額)＞0
(1,997,780,879円－2,269,053,000円)＋(2,311,132,537円－1,072,921,444円)＝966,938,972円＞0

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	2,088,821,000	2,088,808,866	△12,134	68,865,721	2,019,943,145
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,000,219,000	2,000,218,226	△774	54,400	2,000,163,826
	一般財源	88,602,000	88,590,640	△11,360	68,811,321	19,779,319

【事業費内訳】

	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	34,000
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	38,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	7,000	3,880	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	2,080,698,000
10	需用費	58,000	57,970	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	7,986,000	7,986,000		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		2,088,821,000
15	原材料費	0	0	執行率		100.0%

【事業課題】

①②③当初予算編成において、歳出要求額と歳入要求額の乖離が生じる状況が続いている。令和7年度当初予算においては、これらの乖離に対し、財政調整基金からの繰入れを462,525千円計上することで調整している状況である。物価高騰や人件費の増加傾向に加え、継続中の大型事業もあることから、基金残高に留意しながら財政運営を行っていく必要がある。また、市債の借入れにおいては、当年度の返済元金額より多く借りない方針で臨んでいるが、国の経済状況に伴う臨時財政対策債の借入額の変動や、大型事業への借入額も大きくなっていくことから、市債を主な財源とする事業の調整が必要となっている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③当初予算や補正予算において、各部署からの予算要求に対しては最小の経費で最大の効果が得られる予算内容となるように意識して調整を行い、必要以上の基金の取崩しとならないよう取り組む。また、市債の借入れにおいて、これまでの取り組み方針を継続し、借入額が償還元金を上回らないように調整していくが、大型事業に対する借入れが見込まれるため、菊川方式プライマリーバランスを意識し、注意していく必要がある。

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	所属	0101030200-0000	財政課
事業	0001	庁舎施設整備事業費			重点						

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標	60	円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う
政策	1	適正な庁舎管理
施策	1	本庁舎管理業務

＜事業の目的＞

円滑な行政運営と安全で快適な庁舎機能の保全を行うため、庁舎施設整備事業により、本庁舎の改修等を実施し、長寿命化による円滑な行政運営と安全で快適な施設環境の維持を図る。

＜事業の概要＞

市役所本庁舎の長寿命化対策及び効率的な利用に資する施設整備を実施する。

<事業実施内容>

①本庁舎エレベーターの改修工事を発注し契約を進めたが、部品調達において指定性能評価機関の性能評価を受けた上で国土交通省の認定を受けていることから時間を要し、令和7年度へ繰り越し、継続して事業を進めている。

<事業成果>

①令和6年度に発生したエレベーター扉の開閉動作等の不具合への対策を講じ、再発を防止することで、利用者の安全性を確保し、安全な施設環境の維持に努めた。また、エレベーター改修工事については、令和7年度へ繰り越したとなったが、利用者の安全性を確保し安全な工事が着手できるよう調整を進め、長寿命化による施設環境の維持を図った。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		10,956,000	0	△ 10,956,000	17,417,400	△ 17,417,400
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,956,000	0	△ 10,956,000	17,417,400	△ 17,417,400

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	10,956,000	0	合計	10,956,000	0
15 原材料費	0	0	執行率	0.0%	

【事業課題】

①以外 市役所本庁舎は建築から40年以上が経過し、配管等設備の老朽化が進行しており、計画的な改修により長寿命化を進めていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①これまで策定してきた計画を基に効率的、効果的な実施方法を検討し、市役所本庁舎の長寿命化を図っていく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	所属	0101030200-0000	財政課
事業	0002	庁舎管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

60

円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う

政策

1

適正な庁舎管理

施策

1

本庁舎管理業務

<事業の目的>

円滑な行政運営と安全で快適な庁舎機能の保全を行うため、庁舎管理事業により、本庁舎の修繕や管理経費の支出など適正な維持管理を行い、利用者に安全で快適な施設環境の提供を図る。

<事業の概要>

本庁舎の建物、敷地、備品の維持管理及び修繕、並びに消耗品、光熱水費、電話回線使用料等の経常的経費の管理を行う。

<事業実施内容>

①本庁舎の建物、敷地、備品に係る維持管理及び修繕を実施した。

②本庁舎の建物、敷地等に係る消耗品、光熱水費、電話回線使用料等の管理を行った。

<事業成果>

①②市役所本庁舎としての機能を適切に維持管理することで、施設利用者及び職員にとって安全で快適な施設環境を維持することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	43,974,000	39,967,042	△ 4,006,958	47,043,407	△ 7,076,365
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	1,952,000	1,789,002	△ 162,998	1,736,859
	一般財源	42,022,000	38,178,040	△ 3,843,960	45,306,548
					△ 7,128,508

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	1,512,000	1,511,946	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	55,000	0
03 職員手当等	248,000	247,153	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	147,000	145,900	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	26,932,000	23,745,813	25 寄附金	0	0
11 役務費	4,958,000	4,780,133	26 公課費	0	0
12 委託料	10,015,000	9,436,860	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	107,000	99,237	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	43,974,000	39,967,042
15 原材料費	0	0	執行率	90.9%	

【事業課題】

①本庁舎の建物の老朽化が進んでおり、突発的な修繕の発生などにより修繕費用が増加傾向にある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①建物の維持管理について、大規模修繕に至る前に計画的に予防修繕を行っていくことで、修繕費の抑制を図っていく。

(単位：円)

<総合計画における位置づけ>

基本目標	61	効率的な市有財産の管理を推進する
政策	2	適正な市有財産の管理
施策	1	普通財産の管理・有効利用

<事業の目的>

効率的な市有財産の管理を推進するため、市有地管理事業における市営駐車場運営管理、市有地除草作業、市有地売却等による事務などを行い、市有財産の適正な保全を図る。

<事業の概要>

市営駐車場の運営管理、市有地除草作業等の市有地管理、市有地購入・売却に伴う分筆登記、市の業務遂行に必要な土地の借上を行う。

<事業実施内容>

①普通財産の市有地について、樹木の伐採や除草作業の実施、地元自治会等への管理委託契約等の方法により管理を行うとともに、一定期間の貸付けが可能な土地については、民間企業等に対して有償で貸付けを行った。

②事業担当課で購入した土地や、市が払い下げた土地に係る分筆登記や所有権移転登記を行った。

③市営駐車場に係る管理業務の委託、赤土リサイクルセンター用地の借地を行った。

<事業成果>

①普通財産である市有地を管理・活用することで近隣住民等の快適な生活環境の確保が図られるとともに、財産収入を確保することができた。

②事業担当課で購入した土地や、市が払い下げた土地に係る分筆登記や所有権移転登記を行ったことで、各種事業の進捗が図られた。

③市営駐車場、赤土リサイクルセンターの機能を維持することで、市民の利便性確保が図られた。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	335,000	291,160	25 寄附金	0	0
11 役務費	8,458,000	5,833,081	26 公課費	0	0
12 委託料	8,867,000	8,232,334	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	1,005,000	1,004,796	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	18,665,000	15,361,371
15 原材料費	0	0	執行率	82.3%	

【事業課題】

③市営駐車場利用者数については順調に回復しており、本年度は収入が委託料を上回った。本駐車場については、合併時に市民の要望を受けて整備した経緯もあることから、今後も適正に管理を行い、有料駐車場としての機能を維持していく必要がある。遊休市有地についても売却処分を進め、収入確保を図っていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

③市営駐車場については利用者数が回復傾向にあるため、今後も適正な管理を継続し、良好な状態で市民に活用していただく。

（様式２）

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	所属	0101030200-0000	財政課
事業	0008	その他施設管理費	重点								

＜総合計画における位置づけ＞

- 基本目標 61 効率的な市有財産の管理を推進する
政策 2 適正な市有財産の管理
施策 1 普通財産の管理・有効利用

＜事業の目的＞

効率的な市有財産の管理を推進するため、その他施設管理事業により、駅前トイレ等の施設の適切な維持管理により、市有財産の適正な保全を図る。

＜事業の概要＞

駅前トイレ及びマイクロバス車庫等の維持管理を行う。

＜事業実施内容＞

- ①菊川駅前トイレ、マイクロバス車庫などの施設について、施設管理業務委託や土地借上料の支払いなどを実施し、管理を行った。
②破損等に対応するため、公有建物災害共済に継続して加入した。

＜事業成果＞

- ①施設の適切な維持管理により、快適な利用状況の確保、適正な保全が図られた。
②共済を利用するような修繕はなかったものの、公有建物災害共済への加入により市有財産の適正な保全につながった。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,046,000	1,711,724	△ 334,276	1,904,982	△ 193,258
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	252,000	2,723	△ 249,277	249,447	△ 246,724
訳一般財源	1,794,000	1,709,001	△ 84,999	1,655,535	53,466

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	666,000	356,767	25 寄附金	0	0
11 役務費	15,000	14,507	26 公課費	0	0
12 委託料	1,146,000	1,122,050	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	219,000	218,400	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,046,000	1,711,724
15 原材料費	0	0	執行率	83.7%	

【事業課題】

①菊川駅前トイレは、施設の性質上、経年劣化以外の要因（故意による破損など）による故障が生じることがある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①駅前トイレは多くの人が頻繁に使う施設であるため、故障等に対しては不便を来さないよう、速やかに対応していく。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	所属	0101030200-0000	財政課
事業	0010	地籍調査総務費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 61 効率的な市有財産の管理を推進する
- 政策
- 1 適正な地籍調査の実施
- 施策
- 1 適正な地番図・基準点管理

<事業の目的>

効率的な市有財産の管理を推進するため、地籍調査総務事業により、地番図・基準点・地籍調査関係資料の適切な維持管理により、正確な土地情報の保全を図る。

<事業の概要>

地番図・基準点・地籍調査関係資料の維持管理、窓口での地番図写し等の発行サービスを行う。

<事業実施内容>

・庁舎管理業務を兼務する会計年度任用職員 1 人を雇用し、地籍調査資料の維持・整理、地番図や地籍調査資料等の交付サービスを行った。

<事業成果>

・令和 2 年度から導入した G I S システムの写真データとの照合をはじめとした窓口での相談対応を通じて、利用者が必要とする地番図、地籍調査資料の提供ができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	10,000	5,738	△ 4,262	9,735	△ 3,997
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	10,000	5,738	△ 4,262	9,735	△ 3,997

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	10,000	5,738	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	10,000	5,738
15 原材料費	0	0	執行率	57.4%	

【事業課題】

・地籍調査資料についても電子データ化が図られれば利用しやすくなるが、資料の量が多く、整理には時間と費用が必要となるため、実施には至っていない状況にある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・利用頻度及び費用対効果の面から、委託による方法では地籍調査資料を電子データ化することは困難であるため、他の方法により効率的に実施できないか研究していく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	自治振興費	所属	0101030200-0000	財政課
事業	0010	地区振興費			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 61 効率的な市有財産の管理を推進する 政策 2 適正な市有財産の管理 施策 1 普通財産の管理・有効利用 <事業の目的> 地区振興費により、地域の住民団体が実質的に管理する普通財産の市有地を有効活用することにより、当該地域の振興を図る。 <事業の概要> 各地区が実質的に管理する市有地の貸付料相当額を、当該地域の住民団体に補助金として交付する。 <事業実施内容> ①ソフトバンクモバイル通信施設用地貸付分、西方太陽光発電事業用地貸付分、バイオガスシステム用地貸付分の貸付料相当額を西方財産区会へ補助金として交付した。 ②ホロンゴルフ倶楽部用地貸付分の貸付相当額を東富田財産管理委員会へ補助金として交付した。 ③中部電力㈱鉄塔用地貸付分の貸付料相当額を三沢財産管理委員会へ補助金として交付した。 ④菊川石山ソーラー用地貸付分、菊川堀之内谷ソーラー用地貸付分の貸付料相当額を河東財産区管理会へ補助金として交付した。 ⑤菊川石山ソーラー用地貸付分の貸付料相当額を高橋財産区管理会へ補助金として交付した。 ⑥工事用資材等の置場としての貸付分の貸付料相当額を高橋財産区管理会へ補助金として交付した。 ⑦工事用資材等の置場としての貸付分の貸付料相当額を西方財産区会へ補助金として交付した。 <事業成果> ①②③④⑤⑥⑦補助金の交付により、各地区が関わる土地の管理経費や地域のコミュニティ活動などに活用され、地域共有の土地を守っていくという意識の形成につながり、適切な土地管理や地域振興に貢献した。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	7,546,000	7,543,043	△ 2,957	5,230,407	2,312,636
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	7,541,000	7,543,043	2,043	5,230,407	2,312,636
	一般財源	5,000	0	△ 5,000	0	0

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	7,546,000	7,543,043
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		7,546,000	7,543,043
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%		

【事業課題】											
①②③④⑤⑥⑦補助金の交付により、地区の振興が図られるよう、遅れることなく適正に事務処理を行わなくてはならない。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
①②③④⑤⑥⑦財産区管理の土地については、地区が権利を有する市有地であり、土地の管理は地区で行っているが、高齢化により地区での管理が難しくなることが考えられる。土地に対する地区の権利の在り方を含め、今後、研究していく必要がある。											

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	所属	0101030100-0000	企画政策課
事業	0011	地域連携推進費	重点				○				

<総合計画における位置づけ> 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり 施策 5 他市町との広域連携を推進します <事業の目的> 多様化・高度化している行政ニーズや少子高齢化などの課題に対応していくため、他市町との広域的な連携に係る情報共有や意見交換等を行い、取り組みを推進する。 <事業の概要> 各種協議会等の会議に出席し、広域的な連携についての情報共有や意見交換等を行う。 <事業実施内容> ①大井川長島ダム流域連携協議会の総会等の会議への出席及び事業への参加を行った。 ②遠州広域行政推進会議へ出席した。 ③西部地域サミットへ出席した。 ④ふじのくに地域・大学コンソーシアムの総会等の会議への出席及び研究事業への参加を行った。 ⑤大井川の清流を守る研究協議会の総会等の会議への出席及び事業への参加を行った。 ⑥三遠南信地域連携ビジョン推進会議の総会等の会議への出席及び事業への参加を行った。 <事業成果> ②遠州広域行政推進会議において、カーボンニュートラル政策の円滑な推進にむけ、カーボンニュートラルを所管する担当課長及び担当職員で組織する遠州広域カーボンニュートラル自治体連絡会を設置した。 ④ふじのくに地域・大学コンソーシアムにおいて、会員の自治体や企業が調査研究を依頼したい地域課題に対し、県内大学のゼミや研究室等が課題解決のための実践的な研究を行う『ゼミ・研究室等地域貢献推進事業』を活用し、常葉大学の研究室に健康寿命の延伸を図るための地域の取組について研究してもらい、今後の事業推進の参考とすることができた。 ⑥三遠南信地域連携ビジョン推進会議において、新たな「三遠南信ロードマップ」の制作に参加し、三遠南信地域内の観光情報や地域資源の発信につなげることができた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	769,000	769,000	0	769,000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	769,000	769,000	0	769,000	0

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	769,000	769,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		769,000	769,000
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%		

【事業課題】											
②遠州広域行政推進会議において、新たに設置した遠州広域カーボンニュートラル自治体連絡会について、カーボンニュートラル政策は環境所管課だけでなく、幅広い部署とも連携が必要となるため、効果的な広域連携の取組が進めることができるよう調整を図っていく必要がある。 ④ふじのくに地域・大学コンソーシアムのゼミ・研究室等地域貢献推進事業での研究成果を、今後の事業形成につなげていく必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
(①～⑥の全般として) 各種広域行政等の会議における広域連携の課題、提案事業について、社会変化や将来を見据えた、より実行性や有効性を持つ施策の研究、提案を行っていく。また、課題に対し、庁内で連携を図っていく。											

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	所属	0101030100-0000	企画政策課
事業	0013	出会い・結婚サポート事業費	重点				○				

<総合計画における位置づけ> 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 2 まちの元気・魅力が発信されるまちづくり 施策 2 移住・定住に関する情報を積極的に発信します											
<事業の目的> 少子化対策の一環として、新婚世帯に対して生活に伴う費用の支援を行うとともに、県と県内市町が運営する『ふじのくに出会いサポートセンター』により、結婚を希望する若者をサポートすることで、結婚、妊娠・出産、子育ての機運醸成を図る。											
<事業の概要> 夫婦の年齢や所得の要件を満たす新規に婚姻した世帯に対し、新生活に伴う居住費などを支援する。また、ふじのくに出会い応援協議会に参加し、マッチングサービスなどを行う『ふじのくに出会いサポートセンター』を運営することにより、結婚を希望する人への出会いの場を提供する。											
<事業実施内容> ①年齢や所得の要件を満たす新婚世帯に対し、結婚新生活支援事業費補助金を支給した。 ②県と県内市町の運営により、マッチングシステムによる出会いの機会を提供する「ふじのくに出会いサポートセンター」の周知と市民の会員登録の促進を図った。 ③「ふじのくに出会いサポートセンター」と連携し、出張結婚相談会やマッチングイベントを開催した。											
<事業成果> ①結婚新生活支援事業費補助金については、前年対比 6 件減の10件支給と支給件数が減少したが、申請のあった新婚世帯の新生活の経済的負担の軽減のほか、結婚、妊娠・出産、子育ての機運醸成を図ることができた。 ②本センターに登録する会員を募集し、本市では新規で男性 7 人、女性 4 人、計11人の登録があり（令和 7 年 3 月末現在）、結婚、妊娠・出産、子育ての機運醸成を図ることができた。 ③「ふじのくに出会いサポートセンター」との連携により開催した出張結婚相談会では、3 人（うち市内在住者 1 人）が相談に訪れ、2 人が同センターの会員登録をしたほか、市内で開催したマッチングイベントでは 2 組（うち市内在住者 1 人）のマッチングが成立するなど、今後の結婚支援に繋げることができた。											

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	9,085,000	4,045,000	△ 5,040,000	6,288,000	△ 2,243,000
	国庫支出金	6,000,000	2,640,000	△ 3,360,000	4,135,000	△ 1,495,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,085,000	1,405,000	△ 1,680,000	2,153,000	△ 748,000

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	9,085,000	4,045,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		9,085,000	4,045,000
15	原材料費	0	0	執行率	44.5%		

【事業課題】					
①申請時期が年度末に集中する傾向があるため、確実に支給完了できるよう、予算管理を徹底するとともに、申請書類の不備による支給遅延がないよう、事前相談の段階で相談者に対し申請手続きの説明を徹底していく必要がある。また、年度末までに支給上限額に補助対象額が達しない対象者を継続して支援できるよう、継続補助が可能とする制度見直しをしていく必要がある。					
①②③ふじのくに出会いサポートセンターや補助金について、引き続き、戸籍窓口や市ホームページ、市公式 SNS 等により広く周知を行っていく必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①結婚新生活支援事業費補助金について、予算の執行残があったため、より多くの新婚世帯の新生活を支援できるよう、同補助金のPRや情報の発信方法について、研究・改善を行うとともに、年度末までに支給上限額に補助対象額が達しない対象者を継続して支援できるよう、継続補助が可能とする制度見直しを行っていく。					
②ふじのくに出会いサポートセンターへの登録者数を増やすため、県と連携してPRを行っていく。					
③市内で出張結婚相談会やマッチングイベントを継続的に開催できるよう、継続して「ふじのくに出会いサポートセンター」と連携を図るとともに、マッチングイベントについてはより多くの会員に参加してもらえるよう、開催場所やイベント内容の工夫・改善を行っていく。					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

5

まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策

4

未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり

施策

3

健全で安定した行財政運営を構築します

<事業の目的>

一時的な措置として実施される個人市県民税（1万円×（本人＋扶養親族））及び所得税（3万円×（本人＋扶養親族））の定額減税において、減税しきれない額を給付する。

<事業の概要>

令和6年度個人市県民税の所得割額や令和6年分推計所得税を定額減税可能額が上回り、減税しきれないと見込まれる納税義務者に対し、それぞれの上回る額を合算し1万円単位に切り上げた額を給付する。

<事業実施内容>

・定額減税において、減税しきれないと見込まれる納税義務者に対して支給確認書を送付し、申請があった人に給付を行った。

【実施スケジュール】

7月

対象者への通知、口座確認書の送付、給付金コールセンター設置

8月

振込み事務開始

9月

反応のない対象者への再通知

10月

給付金コールセンター撤収

12月

最終振込

<事業成果>

・令和6年7月24日から12月2日までの期間に申請のあった全ての方に給付金の支払いを実施した。

対象者は、当初9,351人を見込み、支給対象額は384,880,000円としていたが、実給付数及び実給付額は、それぞれ8,892人、372,290,000円となった。

これにより、物価高により厳しい状況にある生活者への支援につながった。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	384,821,000	384,816,574	△ 4,426	0	384,816,574
	国庫支出金	384,821,000	384,816,574	△ 4,426	0	384,816,574
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	823,000	822,394	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	554,000	552,648	18	負担金、補助及び交付金	372,290,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	12,000	12,000	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	688,000	686,983	25	寄附金	0
11	役務費	3,366,000	3,364,797	26	公課費	0
12	委託料	7,088,000	7,087,752	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		384,821,000
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%	384,816,574
【事業課題】						
・国の施策による事務であり今回が初めての対応となったため、問い合わせも多く、制度の周知や説明方法に苦慮した。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
・令和7年度は定額減税補足給付金（不足額給付）業務を行うため、今回の実施を踏まえ、周知する方法やレイアウトをより分かりやすくするなど改善に努めていく。						

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	賦課徴収費	所 属	0101030300-0000	税務課
事 業	0001	収納管理業務費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策	4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策	3	健全で安定した行財政運営を構築します

<事業の目的>

健全で安定した行財政運営を構築するため、収納管理業務により、収納状況の把握に努めるとともに迅速で適切な収納事務や過誤納金処理を行うことで、税の公平かつ適正化による健全な行財政基盤の確立を図る。

<事業の概要>

市税の収納状況を的確に把握するとともに迅速で適正な市税の収納管理、過誤納金の処理を行い、公平かつ適正な収納業務に努める。

<事業実施内容>

①毎月、月締処理（仮決算）を実施し、市税の収納状況を的確に把握し、迅速で適正な市税の収納管理、過誤納金の処理を行い、公平かつ適正な収納業務を実施した。

②企画財政部の重点的に取り組む施策・事業の中で「適正な市税の管理」を掲げ、目標収入率を設定し、目標達成を目指した。

③納税者の利便性向上を図るため、令和7年4月から、市県民税（特別徴収）及び法人市民税の確定税額以降の納付書に地方税統一QRコードとコンビニバーコードを付するためのシステム改修を実施した。

<事業成果>

①毎月月締処理（仮決算）を実施し、市税の収納状況を的確に把握した。また、過誤納金の処理についても適正に処理した。これらにより、健全で安定した行財政運営の構築につなげることができた。

②4税目合算の収入率目標96.36%に対し実績収入率が96.76%となり、目標を達成した。（詳細は次ページ参照）

③システム改修を実施し納付方法が拡大したことにより、納税者の利便性の向上が図られた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		15,768,000	15,065,652	△ 702,348	13,796,892	1,268,760
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	34,000	107,909	73,909	107,809	100
	一般財源	15,734,000	14,957,743	△ 776,257	13,689,083	1,268,660

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	848,000	847,913
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	5,000	4,620	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,625,000	1,623,646	25 寄附金	0	0
11 役務費	3,273,000	2,928,231	26 公課費	0	0
12 委託料	7,243,000	6,887,922	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	2,774,000	2,773,320	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	15,768,000	15,065,652
15 原材料費	0	0	執行率	95.5%	

【事業課題】

①②③公平で適正な収納業務の実施とあわせて、納税者が納付しやすい仕組みを用意するとともに、その仕組みを広く周知し利用していただけるよう働きかける必要がある。今後も限られた職員体制で収納業務を行いつつ、更なる収入率の向上を目指すための手法を検討していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③令和6年度に実施したシステム改修により、納税者の利便性は向上したが、さらなる向上を図るため、口座振替のWeb登録等の電子化を検討していく。また、令和7年度には、収納管理システムが標準準拠システムへ移行するため、業務の負担軽減に繋がることが期待される。

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

2/2
(単位：円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	賦課徴収費
事業	0001	収納管理業務費			重点			

所属	0101030300-0000	税務課
----	-----------------	-----

<事業成果詳細>

4 税目の収入率（現年分と滞納繰越分の合算）は以下のとおりとなり目標を達成した。

【目標】

市税 4 税目合算の目標収入率（現年＋滞繰）を96.36％とする。

	目標収入率（％）	実績収入率（％）	比較（実績-目標）
市税 4 税目合算	96.36	96.76	0.4

【参考】各税目ごとの収入率

	目標収入率（％）	実績収入率（％）	比較（実績-目標）
個人住民税	96.38	96.77	0.39
固定資産税・都市計画税	98.64	98.71	0.07
軽自動車税	95.86	96.81	0.95
国民健康保険税	87.89	88.55	0.66

各税目の現年・滞納繰越分ごとの収入率

	現年度分（％）	滞納繰越分（％）
個人住民税	98.92	34.16
固定資産税・都市計画税	99.50	38.77
軽自動車税	99.03	26.44
国民健康保険税	95.48	32.63

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	賦課徴収費	所属	0101030300-0000	税務課
事業	0002	徴収対策業務費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策	4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策	3	健全で安定した行財政運営を構築します

<事業の目的>

健全で安定した行財政運営を構築するため、徴収対策業務により、市税の滞納について、適正に滞納処分を実施していくことにより、滞納者数及び滞納額を減らすことで、税の公平かつ適正化による健全な行財政基盤の確立を図る。

<事業の概要>

滞納者の資力等の状況を調査・把握し、速やかに滞納処分を実施する。

<事業実施内容>

- ①徴収職員3名のうち、1名を現年事案の担当として、税負担の公平性を保つため滞納者に対し、催告・財産調査を行い、積極的に滞納処分(差押え・執行停止)を実施した。
- ②令和6年6.10月及び令和7年3月に一斉催告書を発送した。
- ③静岡県(磐田財務事務所)から職員1名を6月から2月までの間に派遣していただいた。

<事業成果>

- ①差押処分を268件(前年対比▲42件)、執行停止処分を217人・社(前年比▲71人・社)と前年より処分件数が減少しているが、滞納者数が2,181人・社と前年比▲165人・社減少したことから収入率の向上を図ることができた。
- ②令和6年6月に令和3年度～令和6年度滞納者619人・社に、令和6年10月に令和6年度のみ滞納者571人・社に、令和7年3月に同じく令和6年度のみ滞納者622人・社に催告書を発送し、納付勧奨を図った。
- ③派遣は延べ37日間となり、その間に滞納事案の進捗管理及び相談のほか、市外に転出した滞納者の実態調査を537件行うなど、業務の支援や助言をいただいた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		8,602,000	8,472,197	△ 129,803	7,952,491	519,706
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	40,963	△ 40,963
	一般財源	8,602,000	8,472,197	△ 129,803	7,911,528	560,669

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	1,071,000	1,003,749	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	165,000	154,096	18 負担金、補助及び交付金	4,057,000	4,057,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	103,000	99,720	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	296,000	286,027	25 寄附金	0	0
11 役務費	44,000	5,885	26 公課費	0	0
12 委託料	977,000	976,800	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	1,889,000	1,888,920	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	8,602,000	8,472,197
15 原材料費	0	0	執行率	98.5%	

【事業課題】

①②③徴収対策業務は、滞納事案の長期化を防ぐため、早期の徹底的な財産調査及び滞納処分が求められる。

徴収業務を限られた職員体制で行うためには、様々な手法を検討する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③オンラインでの預貯金調査が可能な金融機関が拡大しており、業務の効率化が今後も見込まれる。引き続き徴収事務の効率化や電子化に向けた検討を行うとともに、早期調査及び滞納処分を進め、適正な徴収業務を行っていく。令和7年度には、滞納管理システムが標準準拠システムへ移行するため、業務の負担軽減に繋がることが期待される。

歳出決算事業概要書

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	賦課徴収費	所属	0101030300-0000	税務課
事業	0002	徴収対策業務費	重点								

< 事業成果詳細 >

●滞納者数（人・社）

滞納者数	対前年比
2,181	▲ 165

●一斉催告書（件）

	発送数	対前年比	発送対象者
6 月催告	619	▲ 258	令和 3 年度～5 年度滞納者
10 月催告	571	▲ 74	令和 6 年度のみ滞納者
3 月催告	622	7	令和 6 年度のみ滞納者

●差押件数（件）

件数	対前年比
268	▲ 42

●換価件数（件）・金額（円）

件数	金額	対前年比	
		件数	金額
607	25,075,842	113	3,294,859

換価とは

差押えた不動産や動産などの公売（入札による売却）や、給与支払者や金融機関等第三債務者などへ差押えた債権（給与・預貯金など）の交付を要求して、差押財産を金銭に換えること。

●静岡地方税滞納整理機構移管件数（件）・徴収金額（円）

移管件数	徴収金額	対前年比	
		件数	金額
25	16,535,135	5	649,729

静岡地方税滞納整理とは

県内の市町及び県から、大口・徴収困難な滞納事案を 1 年間引き受け、滞納者が所有する財産を徹底して調査し、差押えや公売等の厳格な滞納処分を中心とした滞納整理を行う広域連合組織

●執行停止人数（人・社）・金額（円）

	人数	金額	対前年比		備考
			人数	金額	
1 号停止	183	19,855,663	▲ 33	▲ 7,514,538	財産なし
2 号停止	22	3,055,686	▲ 5	442,186	生活困窮
3 号停止	12	4,417,126	▲ 33	248,648	所在不明
5 項停止	54	3,326,255	▲ 10	▲ 2,079,384	1 号停止のうち即時欠損

●不納欠損人数（人・社）・金額（円）

人数	金額	対前年比	
		人数	金額
399	31,970,870	43	▲ 151,724

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	賦課徴収費	所属	0101030300-0000	税務課
事業	0004	固定資産税業務費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり 施策 3 健全で安定した行財政運営を構築します <事業の目的> 健全で安定した行財政運営を構築するため、固定資産税業務により、固定資産税・都市計画税の課税対象を的確に把握することで、税の公平かつ適正化による健全な行財政基盤の確立を図る。 <事業の概要> 固定資産税・都市計画税の課税に関する調査・確認及び評価を適切に実施し、課税データの処理とチェックを行うことで、公平かつ適正な課税業務に努める。 <事業実施内容> ①公平かつ適正な課税を行うため、土地及び家屋、償却資産の検証と評価を行った。 ②土地については、各種申請等による許可状況や登記異動による現況確認等に基づき評価を行った。また、航空写真等を活用して地目判読を進め、時点修正を踏まえて令和7年度の評価額を決定し、課税に反映させた。 ③家屋については、新增築家屋の実地調査を行った。また、一棟照合による現地確認と評価を行い、課税に反映させた。 ④償却資産については、対象者に申告書を送付し、申告依頼を行い、未申告者に対しては、2月に申告勧奨を行った。また、特例資産の多い事業者に対し、自社の償却資産台帳と市に提出された申告書を比較し、その結果を固定資産課税台帳に反映することで、適正な課税を行った。 <事業成果> ①②③④令和9年度の評価替えに向けて、市内に77地点ある標準地の鑑定評価等を行い、時点修正の結果を課税に反映させた。また、地方税法の一部改正に適切に対応するとともに、対象者等を的確に把握することにより、公平かつ適正に令和7年度の課税を行った。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	46,982,000	44,886,601	△ 2,095,399	52,029,676	△ 7,143,075
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	6,000	△ 6,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,303,000	3,303,000	0	17,000	3,286,000
	一般財源	43,679,000	41,583,601	△ 2,095,399	52,006,676	△ 10,423,075

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	89,000	89,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	2,000,000	857,800
08	旅費	66,000	65,280	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	619,000	565,584	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	41,573,000	40,674,217	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	2,635,000	2,634,720	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		46,982,000	44,886,601
15	原材料費	0	0	執行率	95.5%		

【事業課題】											
①②③④固定資産税業務は、市内の土地及び家屋、償却資産の課税対象者を的確に把握し、適正な評価額において賦課を行う必要があり、それらに伴う実地調査等を計画的かつ円滑に行う必要がある。しかし、適正な課税対象者の把握や課税業務を限られた体制の中で行うためには、業務の電子化や効率化を図るなど、多種・多様な手法を検討していく必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
①②③④令和7年度には住民情報システムが標準準拠システムに移行するため、業務の負担軽減に繋がること が期待されるが、運用開始後も引き続き更なる効率化に向けた検討を行っていく。また、実地調査や住宅用地 の検証、一棟照合を進め、公平かつ適正な課税を行っていく。											

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	05	統計調査費	目	01	統計総務費	所属	0101030100-0000	企画政策課
事業	0001	統計総務費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 1 市民と行政との協働によるまちづくり 施策 2 まちづくりを進めるために市政情報を共有します											
<事業の目的> 国が実施する統計調査において県との十分な調整と研修会等を通じて、統計に関する知識の習得を図り、調査を円滑に実施する。											
<事業の概要> 国が実施する統計調査における調整及び近隣市町との情報交換等の連携を行い、確実に調査を行うとともに、研修会等に参加する。											
<事業実施内容> ①県と中部地区 8 市町で構成する中部都市ブロック会議へ参加した。 ②総務省統計研究研修所のオンライン統計研修「統計利用の基本」を受講した。 ③県出前講座を活用し、主査 1・2 年目を対象とした統計データ利活用研修を開催した。											
<事業成果> ①年に 1 度開催される中部都市ブロック会議に参加し、近隣市町の統計担当職員と統計業務での課題等について意見交換を行い、今後の統計業務の情報共有を図ることができた。本市からは、郵便料改定（値上げ）に伴う郵便料削減策について議題を提出し、近隣市町での取組について情報が得られた。 ②オンライン統計研修を 1 科目受講し、主要な統計指標の見方や使い方（平均値や相関等）について学び、業務上必要な知識及び技術の習得を図ることができた。 ③統計データ利活用研修を開催し、受講した主査 1～5 年目職員 17 人に対して、各担当業務において、政策形成の役割を担っていく職位の職員として必要な統計データの活用方法の知識を深めることができた。											

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		19,000	19,000	0	19,000	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	19,000	19,000	0	19,000	0
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	19,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		19,000
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%	
【事業課題】						
①中部都市ブロック会議については、各市町からの提出議題が多く、1つ1つの議題についての対話が深まらない点もあったため、議題を選定して意見交換を実施することや会議の開催回数を増やすことなど、会議の進め方を検討する必要がある。 ②統計関連研修への参加については、知識及び技術の習得のため、引き続き積極的に参加する必要がある。 ③全庁的に統計データの重要性や統計調査の結果、統計データの活用方法を引き続き広く知ってもらう必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①中部都市ブロック会議の開催方法等については、効果的な意見交換及び情報交換ができるよう、幹事市を中心に検討していく。 ②統計関連研修への参加については、オンラインでも受講可能な研修が増えているため、積極的に参加し、引き続き統計業務に関する知識習得を図っていく。 ③全庁的に統計データの重要性や統計調査の結果、統計データの利活用方法を広く知ってもらうため、研修開催を継続し、各担当において政策形成に役立ててもらおうよう引き続き取り組んでいく。						

（様式 2）

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

（単位：円）

款	12	公債費	項	01	公債費	目	01	元金	所属	0101030200-0000	財政課
事業	0001	長期債元金償還費（一般会計）				重点					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 62 将来にわたり持続可能な財政基盤を構築する 政策 1 安定した財政基盤の構築 施策 1 財政の健全化 <事業の目的> 将来にわたり持続可能な財政基盤を構築するため、長期債元金償還事業（一般会計）による起債元金の適正な管理により、市の健全な財政運営を図る。 <事業の概要> 長期債の元金償還額を予算計上するとともに適正に償還を実施する。 <事業実施内容> ・市債の元金について、借入先からの償還予定表に基づき 9 月及び 3 月の期日に支払った。 令和 6 年度中の市債残高増減 令和 5 年度末残高 16,730,520千円 令和 6 年度借入額 2,269,053千円 令和 6 年度償還額 ▲1,997,781千円 令和 6 年度末残高 17,001,792千円（+ 271,272千円） <事業成果> ・令和 6 年度については、合併特例債の発行最終年度であり、大型事業を実施したことにより、借入額が償還元金を上回る結果となった。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,997,781,000	1,997,780,879	△ 121	2,190,163,198	△ 192,382,319
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	46,794,000	46,470,892	△ 323,108	8,343,721	38,127,171
	一般財源	1,950,987,000	1,951,309,987	322,987	2,181,819,477	△ 230,509,490
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	1,997,781,000
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		1,997,781,000
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%	1,997,780,879
【事業課題】						
・令和 6 年度は過去の市債借り入れの状況から償還額が大きくなり、必要となる一般財源も多くなっている。しかし、合併特例債などの交付税措置率の高い市債の償還額が多いことから、歳入面において普通交付税の交付額に反映される額も多くなっている。償還元金における交付税措置額を除いた、実質的な市の償還額の推移に注意を払いながら、借入額のコントロールを図っていくことが必要である。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
・菊川方式プライマリーバランス（償還する金額以上に借り入れない）を意識しながら、有利な市債を有効に活用するように取り組む。また、償還金額を各年度に平準化するように償還方法を検討して借り入れを行う。						

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	13	予備費	項	01	予備費	目	01	予備費	所属	0101030200-0000	財政課
事業	0001	予備費（一般会計）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞	
基本目標	62 将来にわたり持続可能な財政基盤を構築する
政策	1 安定した財政基盤の構築
施策	1 財政の健全化
＜事業の目的＞	
将来にわたり持続可能な財政基盤を構築するため、予備事業（一般会計）により、予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上し、円滑な事業執行と財政運営を図る。	
＜事業の概要＞	
地方自治法第217条に基づき予備費を予算計上するとともに、緊急に予算外の支出または歳出予算を超過した支出が発生した場合には必要性を吟味したうえで適切に充用する。	
＜事業実施内容＞	
①台風10号の影響による崩土撤去等緊急対応（1回目：10月1日）建設課：3,881千円、農林課：8,747千円	
②台風10号の影響による崩土撤去等緊急対応（2回目：11月28日）建設課：5,832千円、農林課：1,081千円	
③基金繰替運用に係る一時借入金利子の不足分への対応 会計課：1千円	
④物価高騰による給食賄材材料費の不足分への対応 教育総務課：6,158千円	
＜事業成果＞	
緊急的な対応が必要な、予算を超過した支出及び予定外の支出に対し予算計上額の30,000千円から所要額25,700千円を充用し、下記のとおり時宜を得た予算執行を行うことができた。	
①建設課：丹野地内 北136号線ほか5路線、農林課：田ヶ谷地内 士林ヶ谷大藪線ほか6路線	
②建設課：東富田地内 法定外道路、川上地内 東293号線 農林課：丹野地内 北269号線、川中地内ため池（法面）	
③令和7年3月支払いの資金不足が見込まれ、基金繰替運用が必要となり、当該運用に係る利子の予算不足へ対応した。	
④令和7年1月から3月にかけてコメをはじめとする食材全般の物価高騰により、3月納品分食材費の支払いの予算不足へ対応した。	

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	4,300,000	0	△ 4,300,000	0	0
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,300,000	0	△ 4,300,000	0

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	4,300,000	0
14 工事請負費	0	0	合計	4,300,000	0
15 原材料費	0	0	執行率	0.0%	

【事業課題】	
①②③④令和6年度は当初予算の30,000千円に対応可能であったが、令和4年度は、当初予算30,000千円に加え、6月補正に20,000千円、12月にさらに10,000千円を増額補正した。近年の気候状況から災害の初期対応費用が大きなものとなる傾向にあることから、年度当初の段階で充用額が大きなものとなった場合には、緊急対応分の充用額確保のため、年度途中での補正も考えていく必要がある。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
①②③④令和7年度当初予算では例年通り30,000千円を計上しているが、緊急対応が想定される事態の発生や充用状況に応じて、増額が必要となる場合には、補正による対応を行っていく。 予備費で対応が不可能な場合には、補正予算により議会提出する。	

